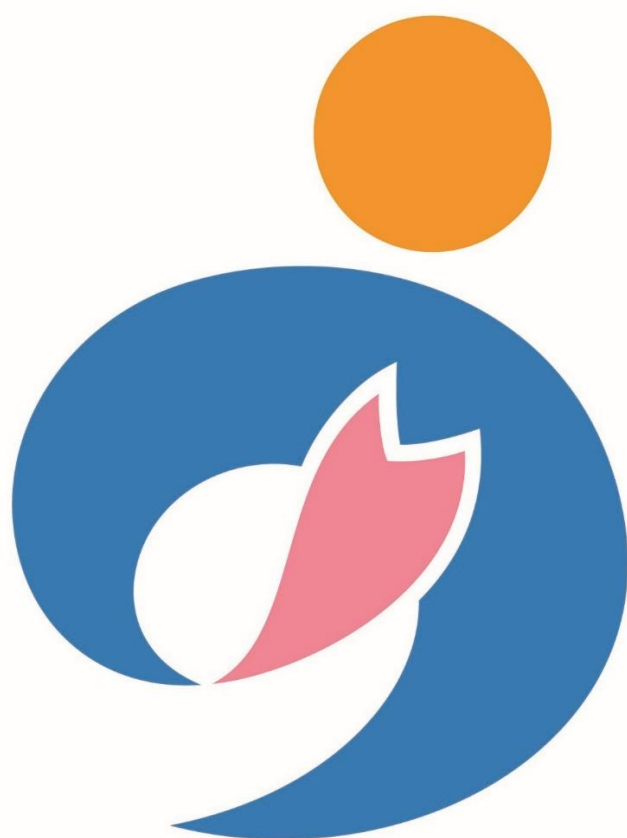


令和8年6月補正 予算事業説明書



町民生活課



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費	会計名	一般会計
事業名	1	防犯対策事業						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	住民				総合計画における位置づけ ⑬環境にやさしいまちづくり 「4つの挑戦」から見た位置づけ ⑩快適な生活環境の整備 根拠法令・要綱等				
	意図 (対象をどうするか)	防犯灯の設置等により犯罪を未然に防ぎ、安心、安全が図られている。				名称	南部町生活安全条例			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	夜間不特定多数の人が通行する生活道路で、暗くて通行に支障がある場所または防犯上不安のある場所に防犯灯を設置することにより、住民が安心と安全な生活を送ることができる。				URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000486.html			
						名称	防犯灯の新設、維持管理等の基準に関する要綱			
					URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000512.html				
					名称					
					URL					
					補正前の予算比±30%以上の理由					
					非該当					
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		4,400 千円	△ 1,200 千円	3,200 千円						

【提案理由】

鳥取県犯罪から県民を守る防犯機器補助金の廃止に伴い、本町における防犯機器購入事業を廃止するため。

【事業内容】

○60歳以上の者が住んでいる世帯が以下の防犯機器を購入した場合、防犯機器の購入費を補助する。
(上限15千円)

- ①カメラ付きドアホン(録画機能を有するもの)
- ②防犯カメラ(屋外用、録画機能を有するもの)
- ③センサーライト(屋外用)
- ④防犯機能付電話機(事前予告機能、通話録音機能及びナンバーディスプレイ機能を有するもの)

【状況】

既予算額 1,200,000円

【対応策】

上記予算額を減額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
15-2-3-3	安全なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業補助金	325	0	10 需用費	2,382	0
15-2-3-3	鳥取県犯罪から県民を守る防犯機器購入補助金	1,200	△ 1,200	14 工事請負費	720	0
				18 負担金補助及び交付金	1,298	△ 1,200
	一般財源	2,875	0			
	計	4,400	△ 1,200	計	4,400	△ 1,200

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】
県の補助廃止に伴う本町予算を減額することにより適正な予算管理を行う。

款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費	会計名	一般会計
事業名	1	戸籍及び住民登録事務						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町に住所、本籍がある方						総合計画における位置づけ ⑫デジタル技術でより便利な環境づくり 「4つの挑戦」から見た位置づけ ⑩快適な生活環境の整備 根拠法令・要綱等		
	意図 (対象をどうするか)	各種住民サービスの利用を受けるとともに、各種証明書で身分等を証明することにより必要とされる手続きなどを行うことができる。						名称	住民基本台帳法	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	安心して各種住民サービスの利用や必要とされる手続きが行えるようにするため、住民、本籍人の基本的な情報管理は必要である。						URL	https://laws.e-gov.jp/law/342AC0000000081/20240527_505AC0000000048	
								名称	戸籍法	
						URL	https://laws.e-gov.jp/law/322AC0000000224/20210913_503AC0000000037			
						名称	南部町印鑑登録条例			
						URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG000000057.html			
						補正前の予算比±30%以上の理由				
						非該当				
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		11,590 千円	1,738 千円	13,328 千円						

【提案理由】

国のデジタル社会の実現に向けた重点計画に基づき、戸籍の附票に旧氏及びその振り仮名を記載する必要があるため。

【事業内容】

戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するためのシステム改修を行う。

【状況】

委託料
システム改修費 1,580,000円×1.1=1,738,000円

【対応策】

上記金額を増額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
13-2-1-1	戸籍住民基本台帳手数料	3,619	0	10 需用費	515	0
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	1,518	0	11 役務費	235	0
14-2-1-1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,848	1,738	12 委託料	3,396	1,738
14-3-1-1	中長期在住者住居地届出等事務委託金	178	0	13 使用料及び賃借料	7,444	0
15-3-1-3	住民基本台帳費委託金	26	0			
	一般財源	4,401	0			
	計	11,590	1,738	計	11,590	1,738

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

補正対応することでシステム改修を行うことが出来る。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	会計名	一般会計
事業名	4	国保特別会計繰出事業						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国民健康保険特別会計						総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ⑧健康づくりの推進 根拠法令・要綱等		
	意図 (対象をどうするか)	繰出しをすることにより、国民健康保険特別会計が維持されている。						名称	国民健康保険法	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	国民健康保険税の負担軽減に寄与する。						URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/333AC0000000192	
								名称		
								URL		
								URL		
						補正前の予算比±30%以上の理由				
						非該当				
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		86,363 千円	369 千円	86,732 千円						

【提案理由】

国保事務費(委託料)が増額となるため、事務費等繰出金の増額補正を行う。

【事業内容】

国保事務に要する経費の内、国庫補助対象を除いた額を繰出す。

【状況】

国保事務費(委託料)増額

- ・国民健康保険事業月報様式改正対応 165,000円
- ・国民健康保険実態調査票様式改正対応 203,500円

	当初予算額	必要額	補正額
事務費等繰出金	20,308,000円	20,677,000円	369,000円

【対応策】

事務費等繰出金について、増額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-1-1-6	国保基盤安定負担金(国)	9,439	0	27 繰出金	86,363	369
14-1-1-6	未就学児均等割保険料負担金(国)	204	0			
14-1-1-6	産前産後保険料負担金(国)	72	0			
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金	6,066	0			
15-1-1-5	国保基盤安定負担金(県)	29,924	0			
15-1-1-5	未就学児均等割保険料負担金(県)	102	0			
15-1-1-5	産前産後保険料負担金(県)	36	0			
	一般財源	40,520	369			
	計	86,363	369	計	86,363	369

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

根拠法令等に基づき国民健康保険特別会計へ繰出すことで、国保会計の安定化を図ることができる。

款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名	1	事務費							所属名	町民生活課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国民健康保険被保険者	総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ⑧健康づくりの推進 根拠法令・要綱等							
	意図 (対象をどうするか)	国保の加入・脱退等の届出受付やレセプト点検委託等により、適切な保険診療を受けている。	名称	国民健康保険法						
	成果の視点 (どのような効果があるか)	レセプト点検等の委託を行うことで医療費の適正化が図られている。	URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/333AC0000000192						
			名称							
予算状況		補正前の額	補正額	計	非該当					
		14,778 千円	570 千円	15,348 千円						

【提案理由】

国民健康保険事業月報及び実態調査世帯票、資格情報のお知らせの様式改正に伴う総合行政システム改修のため、増額補正を行う。

【事業内容】

- 国民健康保険事業月報様式改正対応
 - ・A表に18歳以上の被保険者数の項目を追加
- 国民健康保険実態調査票様式改正対応
 - ・子ども・子育て支援納付金欄の追加
 - ・短期被保険者証等交付状況欄の削除及び特別療養費該当状況欄の追加
 - ・給与収入(給与所得控除前の額)の欄の追加
 - ・主たる所得者職業区分欄の削除及び世帯主職業区分欄の修正
 - ・軽減額(産前産後分)の追加(介護納付金分)
- 資格情報のお知らせ様式改正対応
 - ・切取部分に適用開始年月日を追加

【状況】

委託業務	当初予算額	必要額	補正額
1 国民健康保険事業月報様式改正	0円	165,000円	165,000円
2 国民健康保険実態調査票様式改正	0円	203,500円	203,500円
3 資格情報のお知らせ様式改正	0円	201,300円	201,300円

【対応策】

システム改修に係る委託料について増額補正する。

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
5-2-1-1	保険給付費等交付金(特別交付金)	1,078	201	8 旅費	10	0
8-1-1-1	一般会計繰入金	13,700	369	10 需用費	640	0
				11 役務費	3,511	0
				12 委託料	8,844	570
				17 備品購入費	346	0
				18 負担金補助及び交付金	1,427	0
	一般財源	0	0			
	計	14,778	570	計	14,778	570

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】
システム改修をすることにより、国や県への報告等を適正に行うことができる。

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	2	療養費	会計名	国民健康保険事業特別会計
事業名	1	療養費給付事業						所属名	町民生活課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国民健康保険被保険者					総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ⑧健康づくりの推進 根拠法令・要綱等			
	意図 (対象をどうするか)	被保険者が療養に要した費用に対し、適切な給付を受けている。					名称	国民健康保険法		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	患者負担を軽減する。					URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/333AC0000000192		
							名称			
予算状況		補正前の額	補正額	計		補正前の予算比±30%以上の理由 遡及かつ医療費が高額な方の保険者間調整が突発的に発生したため				
		2,886 千円	1,885 千円	4,771 千円						
<p>【提案理由】 療養費が当初予算より増額となる見込みのため、増額補正を行う。</p> <p>【事業内容】 社会保険等喪失後受診による保険者間調整</p> <p>【状況】 社会保険等を遡及喪失し、国民健康保険に加入された方について、高額な保険者間調整が発生した。 1,885,000円</p> <p>【対応策】 保険者間調整に係る療養費について増額補正する。</p>										
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)					
款-項-目-節	科目名称				補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額	
5-2-1-1	保険給付費等交付金(普通交付金)				2,886	1,885	18 負担金補助及び交付金	2,886	1,885	
	一般財源				0	0				
	計				2,886	1,885	計	2,886	1,885	
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)				【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 被保険者が安心して医療の提供を受けることができる。					

款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金	会計名	国民健康保険事業特別会計								
事業名	1	償還金							所属名	町民生活課								
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国	総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ⑧健康づくりの推進 根拠法令・要綱等															
	意図 (対象をどうするか)	過年度分の国庫金の返還を行っている。	名称	国民健康保険法														
	成果の視点 (どのような効果があるか)	国の補助金の納入が適切に行える。	URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/333AC0000000192														
			名称															
			URL															
			URL															
予算状況		補正前の額	補正額	計	補正前の予算比±30%以上の理由 非該当													
		585 千円	174 千円	759 千円														
<p>【提案理由】 令和7年度事業の実績精算により、補助金の返還金の増額補正を行う。</p> <p>【事業内容】 過年度分の国庫金の返還を行う。</p> <p>【状況】 令和7年度子ども・子育て支援事業費補助金 納入済額8,177,000円－確定額7,418,000円＝返還額759,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初予算額</th> <th>必要額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償還金</td> <td>585,000円</td> <td>759,000円</td> <td>174,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【対応策】 国庫金の返還に係る償還金の増額補正を行う。</p>												当初予算額	必要額	補正額	償還金	585,000円	759,000円	174,000円
	当初予算額	必要額	補正額															
償還金	585,000円	759,000円	174,000円															
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)													
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額												
				22 償還金、利子及び割引料	585	174												
	一般財源	585	174															
	計	585	174	計	585	174												
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 過年度分の国の補助金の返還が、法に基づき適正に行われる。																

款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金	会計名	後期高齢者医療特別会計								
事業名	1	償還金							所属名	町民生活課								
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	国	総合計画における位置づけ ⑨健康づくりの推進 「4つの挑戦」から見た位置づけ ⑧健康づくりの推進 根拠法令・要綱等															
	意図 (対象をどうするか)	過年度分の国庫金の返還を行っている。	名称	高齢者の医療の確保に関する法律														
	成果の視点 (どのような効果があるか)	国の補助金の納入が適切に行える。	URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/357AC0000000080														
			名称															
			URL															
			名称															
			URL															
			補正前の予算比±30%以上の理由															
			非該当															
予算状況		補正前の額	補正額	計														
		861 千円	58 千円	919 千円														
<p>【提案理由】 令和7年度事業の実績精算により、補助金の返還金の増額補正を行う。</p> <p>【事業内容】 過年度分の国庫金の返還を行う。</p> <p>【状況】 令和7年度子ども・子育て支援事業費補助金 納入済額6,150,000円－確定額5,231,000円＝返還額919,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初予算額</th> <th>必要額</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償還金</td> <td>861,000円</td> <td>919,000円</td> <td>58,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【対応策】 国庫金の返還に係る償還金の増額補正を行う。</p>												当初予算額	必要額	補正額	償還金	861,000円	919,000円	58,000円
	当初予算額	必要額	補正額															
償還金	861,000円	919,000円	58,000円															
(歳入内訳 単位:千円)					(歳出内訳 単位:千円)													
款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額												
				22 償還金、利子及び割引料	861	58												
	一般財源	861	58															
	計	861	58	計	861	58												
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)	【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 過年度分の国の補助金の返還が、法に基づき適正に行われる。																